

# トップメッセージ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本中間期ディスクロージャー誌の発行にあたりまして、平成22年度上期における私どもの取り組み、ならびに、下期の経営方針についてご説明いたします。

## ◇平成22年度上期における取り組み

私どもは、平成22年度の基本方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでおります。

平成22年度上期の業績は、三井住友銀行における金利動向を的確に捉えた債券売却益の計上等による業務純益の増加、取引先の経営改善等に向けたきめ細かな対応の強化等による与信関係費用の減少等に加え、日興コーディアル証券の収益寄与等もあり、連結経常利益は5,406億円、連結中間純利益は4,174億円と、三井住友銀行単体の中間純利益とともに、平成13年4月の合併以降、下期も含めた半期ベースで最高益となりました。前年同期比でも、連結経常利益は3,183億円の増益、連結中間純利益は2,939億円の増益となっております。

また、中長期的な成長の実現に向けて、国内外一体となった円滑なサポート提供体制の整備、アジアを中心とする海外拠点網の拡充や地場大手銀行との提携の強化、日興コーディアル証券の機能拡充、セディナの連結子会社化等の施策を着実に進めてまいりました。

## ◇平成22年度下期の経営方針

「不確実・不透明・不安定」な状況が続く厳しい事業環境下ではありますが、私どもは、引き続き、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。

### (1) 強靱な資本基盤の確保

私どもは、昨年度、普通株増資等により、資本基盤を質・量ともに強化いたしました。今後は、着実に内部留保の積み上げを図るとともに、保有株式にかかる株価変動リスクの削減等の施策を進め、連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保してまいります。

### (2) 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

#### ① 既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

私どもは、お客さまへの円滑な資金供給を重要な経営課題と位置付け、三井住友銀行において中小企業および個人のお客さまからのご相談に対する体制整備を図るなど、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。一方で、クレジットコストの抑制・削減に注力し、成長性・収益性のより高いアセットへの入れ替えによるリターンの改善を通じて、ボトムライン収益を拡大してまいります。

#### ② 成長事業領域への重点的な取り組みによるリターンの追求

##### ● アジアを軸とした海外業務

豪亜地域では、昨年5月、投資銀行部門各部の現地駐在の機能を一部集約した「アジア・プロダクト推進部」を設置、同地域において、多様化・高度化するお客さまのニーズに対するより迅速かつ適切なソリューションの提供に取り組んでおります。また、中国では、国内外にまたがるお客さまのニーズに、きめ細かく対応するため、三井住友銀行(中国)有限公司の日系企業取引にかかる業務の推進企画・管理等の所管を、国際統括部から法人部門・企業金融部門の統括部である「法人企業統括部」へと昨年4月に変更し、内外一体となった円滑なサポートを提供する体制を整えました。同国では、上期中に2拠点を開設いたしましたほか、新たに2拠点の開設準備認可を取得しております。マレーシアでは、昨年6月、現地法人の設立認可を取得、本年前半の設立に向けて手続きを進めております。これら拠点網の拡充等に加え、国民銀行(韓国)やベトナムエグジティブバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、コタック・マヒンドラ銀行(イン



三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長  
北山 禎介

ド)等、アジア各国の地場銀行との業務提携もてこに、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

欧米では、引き続き、プロジェクトファイナンス等、私どもが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。中南米では、プロジェクトファイナンス等での商機を捕捉するため、コロンビアのボゴタに出張所を設立いたしましたほか、バンコ・デ・ボゴタと業務提携いたしました。また、南アフリカでは、英国の大手金融機関であるパークレイズ・ピーエルシーの子会社との業務提携を通じ、当地に進出する日系企業等のお客さまに対するサポートを強化しております。

加えて、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した外貨運用・調達構造の確保にも取り組んでまいります。

#### ● 日興コーディアル証券

日興コーディアル証券では、昨年10月以降、ロンドン、ニューヨーク、香港で順次証券業務を開始いたしましたほか、本年1月には、日中間のクロスボーダー M&A を中心としたアドバイザリー関連業務を上海で開始するなど、海外を含むホールセールビジネスの体制を強化しております。引き続き総合証券会社としての体制構築と、三井住友銀行との協働ビジネスの強化を着実に進めてまいります。なお、日興コーディアル証券は、本年4月に「SMBC日興証券株式会社」へと商号変更いたします。新しい商号へと変更することにより、三井住友フィナンシャルグループの一員であることを明確化するとともに、内外のグループ各社とのシナジーを追求し、お客さまに更に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

#### ● 支払・決済・コンシューマーファイナンス

クレジットカード事業につきましては、昨年5月に連結子会社としたセディナと三井住友カードの2社体制を通じ、グループトータルでのスケールメリットを追求するとともに各社の強みを活かしたトップラインシナジーを極大化し、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を引き続き目指してまいります。

コンシューマーファイナンス事業につきましては、グループ各社との戦略的提携を通じて、事業の効率化を進めつつ、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいります。この戦略の一環として、昨年3月には、三井住友銀行・プロミス・アットローンの3社によるカスケード事業の運営体制等を見直すことといたしました。これに伴い、本年4月には、プロミスがアットローンを吸収合併する予定です。

#### ③アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

##### ● 法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務

法人のお客さまの多様な経営課題に的確に応える、質の高いソリューションの提供にも引き続き積極的に取り組んでまいります。具体的には、三井住友銀行では、個人・法人・海外といった事業領域にまたがる分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザリー本部、プライベート・アドバイザリー本部、グローバル・アドバイザリー部を通じた「V-KIP (Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートや、ソリューション提供力の強化に取り組んでおります。三井住友ファイナンス&リースでは、住友商事株式会社との戦略的共同事業である航空機オペレーティングリース事業や、ユーザーおよびサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供等を推進するとともに、昨年8月にソニー株式会社との間で設立に合意した合併新会社を通じ、リース・レンタル事業の更なる発展を図ってまいります。また、日本総合研究所では、昨年10月に設置した国際戦略研究所を通じた情報発信の拡充等により、経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、内外経済の調査分析・政策提言の発信等の既存業務を強化してまいります。



三井住友銀行  
頭取  
奥 正之



### ●個人向け金融コンサルティングビジネス

私どもは、個人総合金融サービスの分野においてリーディングバンクの地位を確立するべく、インターネット関連のサービス強化等を通じてお客さまの利便性の更なる向上に努めるとともに、グループの総合力を活かし、多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」の実現を通じ、個人のお客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。具体的には、三井住友銀行では、昨年4月、日興コーディアル証券を委託金融商品取扱業者とする個人向け金融商品仲介業務を開始、昨年6月には日興コーディアル証券と共同企画した一時払終身保険の取り扱いを開始しております。

また、昨年6月、三井住友銀行・日興コーディアル証券・パークレイズ・ピーエルシーとの間で、プライベート・バンキングビジネスにおける業務協働を開始することに合意、日興コーディアル証券に設置しました「SMBCパークレイズ・ウェルス部」を通じて、三井住友銀行が紹介したお客さまに対し、パークレイズ・グループの主たるグローバル資産運用部門である「パークレイズ・ウェルス」が有する独自機能とノウハウを活用した「インベストメントソリューション」を提供しております。

更に、昨年10月、日興コーディアル証券は、東北6県および四国4県において三井住友銀行を所属銀行とする銀行代理業を開始いたしました。日興コーディアル証券では、銀行商品・サービスの提供を通じ、お客さまの幅広い金融ニーズにワンストップでお応えしてまいります。

なお、SMBCフレンド証券における三井住友銀行との個人向け銀証協働事業につきましては、本年1月に日興コーディアル証券に統合いたしました。SMBCフレンド証券では、より多くのお客さまとお取引いただけるよう、商品ラインアップの拡充および投資家セミナー等を通じた情報提供手段の多様化を図ってまいります。

#### ④業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

経費投入につきましては、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、本店移転による本部機能の集約等も通じた一層の業務効率化等により、三井住友銀行単体での経費率を引き続き40%台にコントロールしてまいります。

これらの取り組みの前提として、私どもは、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります。また、利益相反管理への継続的な取り組みの推進、反社会的勢力取引排除の一段の徹底、国内外におけるマネーロンダリング防止体制の強化を進めてまいります。

CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を経営に活かす体制をより強化してまいります。

なお、三井住友フィナンシャルグループは、財務内容の透明性・投資家利便性の一段の向上や、世界最大の市場へのアクセスルート確保に伴う投資家層の拡大・多様化を通じて、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」を従来以上に加速する体制を構築すべく、昨年11月にニューヨーク証券取引所へ上場いたしました。三井住友フィナンシャルグループは、国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を米国証券取引委員会に提出しております。

## ◇平成22年度通期業績予想と今後の方針

### ●平成22年度通期業績予想

平成22年度通期の業績予想につきましては、昨年5月公表の予想を上方修正し、連結経常利益で8,700億円、連結当期純利益で5,400億円としております。普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、相場動向、国内外の経済情勢が依然として不透明ななか、国際的な資本規制強化の動向等を踏まえ内部留保の充実に意を用いる必要があること、連結配当性向についても相応の水準を確保できる見込みであること等から、昨年5月公表の予想通り、前年と同水準の100円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の50円とさせていただきます。

### ●中長期的な企業価値向上に向けて

「不確実・不透明・不安定」な状況が続く厳しい環境下ではありますが、私どもといたしましては、強靱な資本基盤を確保しつつ、変化の先を読み、ビジネスモデルを着実に進化させることを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまからの付託にお応えしてまいります。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長

三井住友銀行  
頭取

北山 禎介 奥 正之